

1月の中小企業月次景況調査(茨城県)

〔令和7年1月末現在〕

令和7年2月13日
茨城県中小企業団体中央会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「収益状況」は前年同月比で悪化し、「売上高」は改善した。前月比では「景況」、「売上高」、「収益状況」のいずれも改善した。

業種別でみると、「景況」は製造業、非製造業ともに前年同月比は悪化、前月比は改善した。「売上高」は、製造業では前年同月比は悪化し、前月比は改善した。非製造業では、前年同月比、前月比ともに改善した。「収益状況」は、製造業、非製造業ともに前年同月比は悪化し、前月比は改善した。

前月に引き続き、エネルギーや原材料等の価格高騰に対応するべく価格転嫁を進めているが、十分な価格転嫁ができず、収益確保が厳しいという報告があった。

景況DI

製造業は、前月比1.3ポイント改善の▲32.0ポイント、非製造業は、前月比5.4ポイント改善の▲25.0ポイント、全体では、前月比3.3ポイント改善の▲28.6ポイントとなった。

売上高DI

製造業は、前月比38.0ポイント改善の▲12.0ポイント、非製造業は、前月比16.5ポイント改善の20.8ポイント、全体では、前月比27.5ポイント改善の4.1ポイントとなった。

収益状況DI

製造業は、前月比1.7ポイント改善の▲40.0ポイント、非製造業は、前月比5.4ポイント改善の▲25.0ポイント、全体では、前月比3.5ポイント改善の▲32.7ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	学校給食パン	取引先から原材料価格（塩・イースト等）の値上げ要請がきており、それをベースに茨城県学校給食会へ来年度加工賃の値上げを要望している。 加工賃が、原材料、エネルギーコスト、人件費等の上昇に追いついていないことから、このままでは組合員が給食事業を辞めて組合から脱退してしまうことを危惧している。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 12月の清酒課税移出数量は、対前年同月比97.1%であった。本格焼酎については、同94.3%であった。 清酒をジャンル別に分析すると特定名称酒が減少し、普通酒が増加している。忘年会シーズンのため課税移出数量の増加を期待したが、好転しなかった。地方の中小企業の実質賃金が増えず、個人消費に節約志向が働いていることが要因の1つと思われる。 ○県内当業界について コシヒカリの相場が1俵45,000円まで上昇しており、2年前の相場では14,000円程度であったことから異常な値上がりとなっている。製品への価格転嫁にも限界があり、米価高騰への対応に苦慮している。 政府の減反政策の失策や集荷業者の過当競争などのあおりを一般国民が受けていることに納得できない。
		納豆	人手不足で、経営者が工場に入って製造を行ったり、配送を行ったりしている組合員企業がある。 食品会社や飲食会社では原材料価格の高騰により利益が圧迫されている。
		菓子	成人式のお祝いのお返しとして赤飯を送る風習が薄れてきている。赤飯の販売量は減少が続いている。
		漬物	野菜の価格高騰が続いている中、消費者の買い控えを懸念して十分な価格転嫁を行えていないことから収益は悪化し厳しい状況が続いている。
		食肉	高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、採卵鶏の殺処分を実施したことで、取引先に販売する商品が減少している。採卵鶏の飼育期間は約2年と長いことから長期間にわたり商品不足となり、取引先を失う恐れがあることを危惧している。 また、人件費や光熱費等の上昇により今後の経営に対する不安が高まっている。
		繊維工業	外衣シャツ
	木材・木材製品	製材	原木の価格は杉が横ばいとなっており、桧は値上がりしている。 杉、桧ともに国産の丸太不足で国産材製品の価格はやや値上がりしている。 外材は入荷量が減少傾向であるが、価格は横ばいで推移した。
		県北地区プレカット	月間加工坪数は目標の40%を達成した。 2月の加工予定は、17棟で中旬に集中している。 柱などの一部木材価格が値上げとなった。
	紙・紙加工品	段ボール	1月に入り大手企業の生産量は前年同月と同程度で推移しており、安定してきたように見える。また、中小企業の実産量も落ち込みは止まったように思われる。 しかし、業界紙では既に生産量がピークアウトしたと報じられており、生産量の増加は見込めない。収益を改善するためには原材料費、人件費、光熱費等の上昇分を価格に転嫁していく必要がある。
	印刷	総合印刷	前年同月と比べ業況に変化はない。 資材の値上げに対して各社とも十分な価格転嫁ができていないことから、収益と資金繰りは厳しい状況が続いている。

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	窯業・土石製品	陶磁器	1月2日から5日にかけて「彩初窯市」が開催され来場数は多かったものの、売上はあまり伸びなかった。
	鉄鋼・金属	電気めっき	年末年始休暇が例年よりも長かったこともあり、1月の受注量、設備操業度、売上高は対前年同月比で減少した。 金属材料、工業薬品の価格が高止まりしているうえ、ガソリン・灯油等の石油製品も高値で推移しており、生産コストの上昇分を十分に価格転嫁できていないことから収益が悪化している。
	一般機器	生産用機械	主要取引先からの受注減少が続いていることが主要因となり7組合員の売上高は対前年同月比で1社増加、6社減少の全体増減率77%と11ヶ月連続で減少となったが、前月比では増加している。 また、団地全体の従業員の中で派遣社員が対前年同月比で減少している。
	輸送用機器	県北地区自動車部品	売上高は増加傾向だが、組合員企業間で増加率にバラつきがみられる。
非製造業	卸売業	生鮮魚介	取扱高は対前年同月比で103.11%であった。 鮮魚関係の入荷が少ないことなどから、仕入れ価格が上昇しているが、卸売業者や仲卸業者等は十分な価格転嫁が行えず収益が悪化している。
		袋セメント	袋セメントの1月度出荷数量は30千袋、対前年同月比88.66%の実績となった。 低価格のノンブランド品への顧客流出、人手不足や働き方改革による工期の長期化に伴う月間また年間での袋セメント需要の減少等が要因となり、出荷数量は低調に推移した。
	小売業	鹿行地区共同店舗	組合全体の売上高は対前年同月比102.11%、前年度よりも売上高が増加した店舗は全体の5割であった。また、来店客数は同94.25%であった。 1月30日より電位治療器の体験会場がオープンしたため、来客数の増加を期待している。
		燃料	国の燃料油価格激変緩和策が段階的に縮小され、全国のレギュラーガソリンの平均価格は185円を超え、茨城県（1/20発表）の平均価格は前週（1/14）から4.9円上昇し181.5円となり、対前年同月比で8.9円/ℓ上昇している。 1月の値上げに関しても、12月の値上げの際と同様にメディア等での報道やSS店頭で1月16日からガソリン等の価格が5円程度上昇することをポスターやステッカーを用いて早めに周知したことで、給油客の集中を避けることができ、際立った混乱はなかった。 今後の補助金の動向は示されておらず、このままガソリン価格の高止まりが続けば、石油類の消費は減少に繋がる可能性があり、先行きの見通しが立たない状況である。
		二輪自動車	冬季は寒さでバイクに乗る機会が減少するため、販売・修理ともに低調であった。
		中古自動車	1月の販売台数は対前年同月比100.9%と横ばいで推移した。販売価格は同106.1%と上昇し、売上高も同107.0%の増加となった。 ただし、流通市場では中古車不足により仕入れ価格も上昇していることから収益の増加には繋がっていない。また、円安が追い風となっている輸出業者との仕入れ競争は激しさを増している。 併せて、長期化する物価高騰により、小売環境の回復は依然として不透明な状況となっている。

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	商店街	野菜・果実	1月は野菜果物合計で対前年同月比122.2%の取扱高となった。 野菜に関しては昨年9月頃から引き続き多くの品目で低調な入荷量となり、野菜全般で単価高となった。
		ひたちなか	飲食店では21時以降の来客数が少なく、閉店時間を早める店が見受けられる。
		水戸	商店街の飲食店では原材料費の高騰が続いている。事前の連絡がなく急に値上がりすることもあるため対応に苦慮している。
		筑西	商店街の店舗の中には前年同月と比較して売上高は増加している店舗があるが、人件費や仕入価格の高騰分を十分に価格転嫁出来ず、収益状況は悪化している。
	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）の対前年同月比は、普通車（111.5%）、軽自動車（103.5%）と増加したが、エンジンオイル等の価格上昇分を転嫁できていないことから収益は悪化している。
		旅館，ホテル	人手不足の組合員企業がある。 宿泊施設によりまちまちではあるが、インバウンドの宿泊は全体の2%程度である。 茨城デスティネーションキャンペーン終了後のいばらき若旦那は新年会の出演依頼があり、3月一杯まで出演継続予定。 北茨城の天津港所属の船が沈没し、死者・行方不明者が出たことから1月26日開催予定だったあんこうサミットが3月8日に延期となった影響で当地区では若干売上が減少した。
		ビル管理	売上高、受注単価は増加・上昇しているが、労務費、燃料費、資機材消耗品費等も上昇していることから収益は不変の状況が続いている。
	建設業	鹿行地区建設	時間外労働の削減のため、デジタル化を活用した効率化等の取組みが求められている。 また、労働環境を改善し人手不足を解消するため、週休2日制工事の受注・施工が求められている。
	運輸業	軽貨物自動車	令和7年1月度の組合員数は96名、車輛台数は124台である。また、運送売上高は対前年同月比103.1%であった。
		一般貨物自動車	運賃の値上げを行った。 主要顧客の発送物量は低調に推移している。 燃料油価格激変緩和策が段階的に縮小したことで燃料価格は更に上昇し、運賃は値上げしているが十分ではなく収益は悪化し厳しい状況が続いている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
----------	--------	--------------------------------

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食回数の増加
		清酒	米価の高騰により苦しんでいる業者への補助金の検討をお願いしたい。
		食肉	鶏が鳥インフルエンザに感染した場合に殺処分以外の方策をお願いしたい。
	小売業	燃料	揮発油に課税している二重課税の廃止 燃料油価格激変緩和策の継続、補助金の今後の見通しの周知徹底（激変緩和策、暫定税率撤廃等） 物価上昇、円安への対策
	サービス業	旅館・ホテル	宿泊業者が活用できる補助金情報などを周知してもらいたい。
	建設業	鹿行地区建設	公共工事の発注件数の増加

月次景況調査 1月のD I（前年同月比）

項 目	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比	1月	12月	前月比
景 況	▲ 28.6	▲ 31.9	3.3	▲ 32.0	▲ 33.3	1.3	▲ 25.0	▲ 30.4	5.4
売 上 高	4.1	▲ 23.4	27.5	▲ 12.0	▲ 50.0	38.0	20.8	4.3	16.5
収 益 状 況	▲ 32.7	▲ 36.2	3.5	▲ 40.0	▲ 41.7	1.7	▲ 25.0	▲ 30.4	5.4
販 売 価 格	32.7	25.5	7.2	16.0	4.2	11.8	50.0	47.8	2.2
取 引 条 件	▲ 12.2	▲ 17.0	4.8	▲ 16.0	▲ 20.8	4.8	▲ 8.3	▲ 13.0	4.7

中小企業月次景況調査(令和7年1月)DI値(前年同月比)

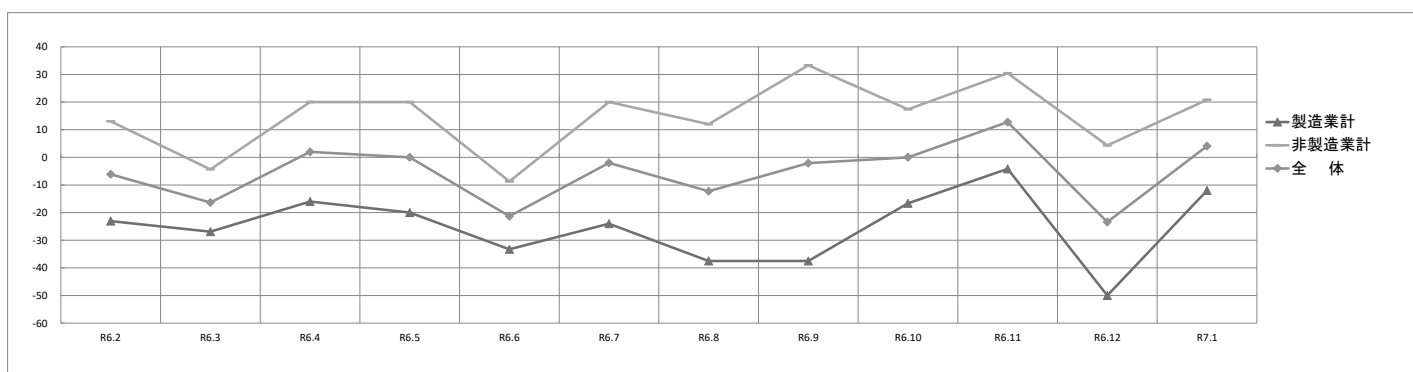
		売上高				在庫数量				販売価格				取引条件				収益状況				資金繰り				設備操業度				雇用人員				業界の景況												
		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)		D I		(内 訳)														
				増加	不変			減少	業界数			増加	不変			減少	業界数			上昇	不変			悪化	業界数			好転	不変			悪化	業界数	好転	不変	悪化	業界数	好転	不変	悪化	業界数	増加	不変	減少	業界数	好転
製造業	食料品	0.0	2	4	2	8	△ 12.5	1	5	2	8	62.5	5	3	0	8	△ 12.5	0	7	1	8	△ 37.5	1	3	4	8	△ 12.5	1	5	2	8	△ 25.0	1	4	3	8	0.0	1	6	1	8	△ 37.5	1	3	4	8
	繊維工業	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2	△ 50.0	0	1	1	2
	木材・木製品	50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	紙・紙加工品	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	40.0	2	3	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0	0	5	0	5
	鉄鋼・金属	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	電気機器	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1
	輸送機器	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3
	製造業計	△ 12.0	4	14	7	25	△ 16.0	1	19	5	25	16.0	7	15	3	25	△ 16.0	0	21	4	25	△ 40.0	1	13	11	25	△ 16.0	1	19	5	25	△ 20.0	2	16	7	25	△ 24.0	1	17	7	25	△ 32.0	1	15	9	25
非製造業	卸 売 業	0.0	1	1	1	3	0.0	0	3	0	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 66.7	0	1	2	3	△ 33.3	0	2	1	3					0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	
	小 売 業 (商店街含む)	45.5	7	2	2	11	△ 9.1	0	10	1	11	63.6	7	4	0	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 18.2	0	9	2	11	△ 27.3	0	8	3	11					△ 9.1	0	10	1	11	△ 27.3	0	8	3	11	
	サービス業	33.3	1	2	0	3					33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3					0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3		
	建 設 業	△ 40.0	0	3	2	5					20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 20.0	0	4	1	5	0.0					0	5	0	5	△ 20.0	0	4	1	5		
	運 輸 業	50.0	1	1	0	2					50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	△ 50.0					0	1	1	2	0.0	0	2	0	2		
	非製造業計	20.8	10	9	5	24					△ 7.1	0	13	1	14	50.0	12	12	0	24	△ 8.3	0	22	2	24	△ 25.0	0	18	6	24	△ 20.8					0	19	5	24	△ 12.5	0	21	3	24	△ 25.0	0
全 体		4.1	14	23	12	49	△ 12.8	1	32	6	39	32.7	19	27	3	49	△ 12.2	0	43	6	49	△ 32.7	1	31	17	49	△ 18.4	1	38	10	49	△ 20.0	2	16	7	25	△ 18.4	1	38	10	49	△ 28.6	1	33	15	49

D I 値推移表 (R6.2月 ~ R7.1月期)

《売上高の推移》

前年同月比	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
食料品製造業	▲ 33.3	16.7	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	14.3	▲ 42.9	0.0
製造業(食料品製造業以外)	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 5.6	▲ 22.2	▲ 71.4	▲ 11.1	▲ 41.2	▲ 35.3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 52.9	▲ 17.6
製造業計	▲ 23.1	▲ 26.9	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 50.0	▲ 12.0
卸売業	100.0	66.7	100.0	0.0	▲ 66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 18.2	15.4	46.2	18.2	30.8	7.7	50.0	27.3	54.5	9.1	45.5
サービス業	50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	33.3
建設業	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	▲ 40.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	50.0	50.0
非製造業計	13.0	▲ 4.3	20.0	20.0	▲ 8.7	20.0	12.0	33.3	17.4	30.4	4.3	20.8
全体	▲ 6.1	▲ 16.3	2.0	0.0	▲ 21.3	▲ 2.0	▲ 12.2	▲ 2.1	0.0	12.8	▲ 23.4	4.1

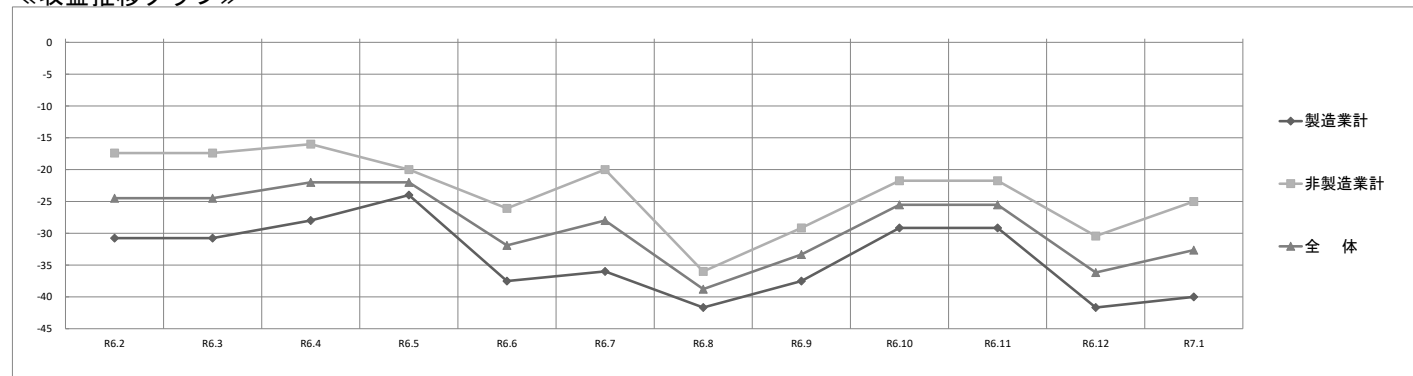
《売上高推移グラフ》



《収益の推移》

前年同月比	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
食料品製造業	0.0	16.7	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 40.0	▲ 45.0	▲ 27.8	▲ 22.2	▲ 35.2	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 41.2
製造業計	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 37.5	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 41.7	▲ 40.0
卸売業	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 66.7
小売業(商店街含む)	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 18.2	▲ 23.1	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 18.2
サービス業	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3
建設業	20.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 16.0	▲ 20.0	▲ 26.1	▲ 20.0	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 25.0
全体	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 31.9	▲ 28.0	▲ 38.8	▲ 33.3	▲ 25.5	▲ 25.5	▲ 36.2	▲ 32.7

《収益推移グラフ》

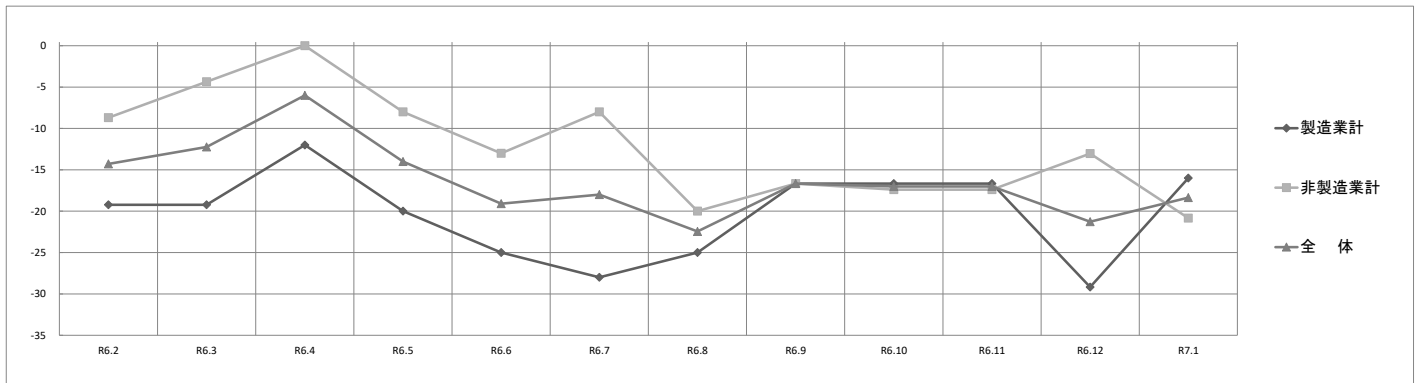


D I 値推移表 (R6.2月 ~ R7.1月期)

《資金繰りの推移》

前年同月比	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
食料品製造業	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 12.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 5.6	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 11.8	▲ 23.5	▲ 17.6
製造業計	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 29.2	▲ 16.0
卸売業	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 23.1	▲ 16.7	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 27.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 8.7	▲ 4.3	0.0	▲ 8.0	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 20.8
全体	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 6.0	▲ 14.0	▲ 19.1	▲ 18.0	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 21.3	▲ 18.4

《資金繰り推移グラフ》



《景況の推移》

前年同月比	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
食料品製造業	▲ 16.7	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 37.5
製造業(食料品製造業以外)	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 22.2	▲ 27.8	▲ 47.0	▲ 33.3	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 35.3	▲ 29.4
製造業計	▲ 30.8	▲ 30.8	▲ 20.0	▲ 28.0	▲ 45.8	▲ 36.0	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 32.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
小売業(商店街含む)	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 30.8	▲ 23.1	▲ 36.4	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3
サービス業	0.0	▲ 50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 33.3
建設業	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0
運輸業	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 21.7	▲ 34.8	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 28.0	▲ 28.0	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 30.4	▲ 30.4	▲ 25.0
全体	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 32.0	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 21.3	▲ 27.7	▲ 31.9	▲ 28.6

《景況推移グラフ》

